

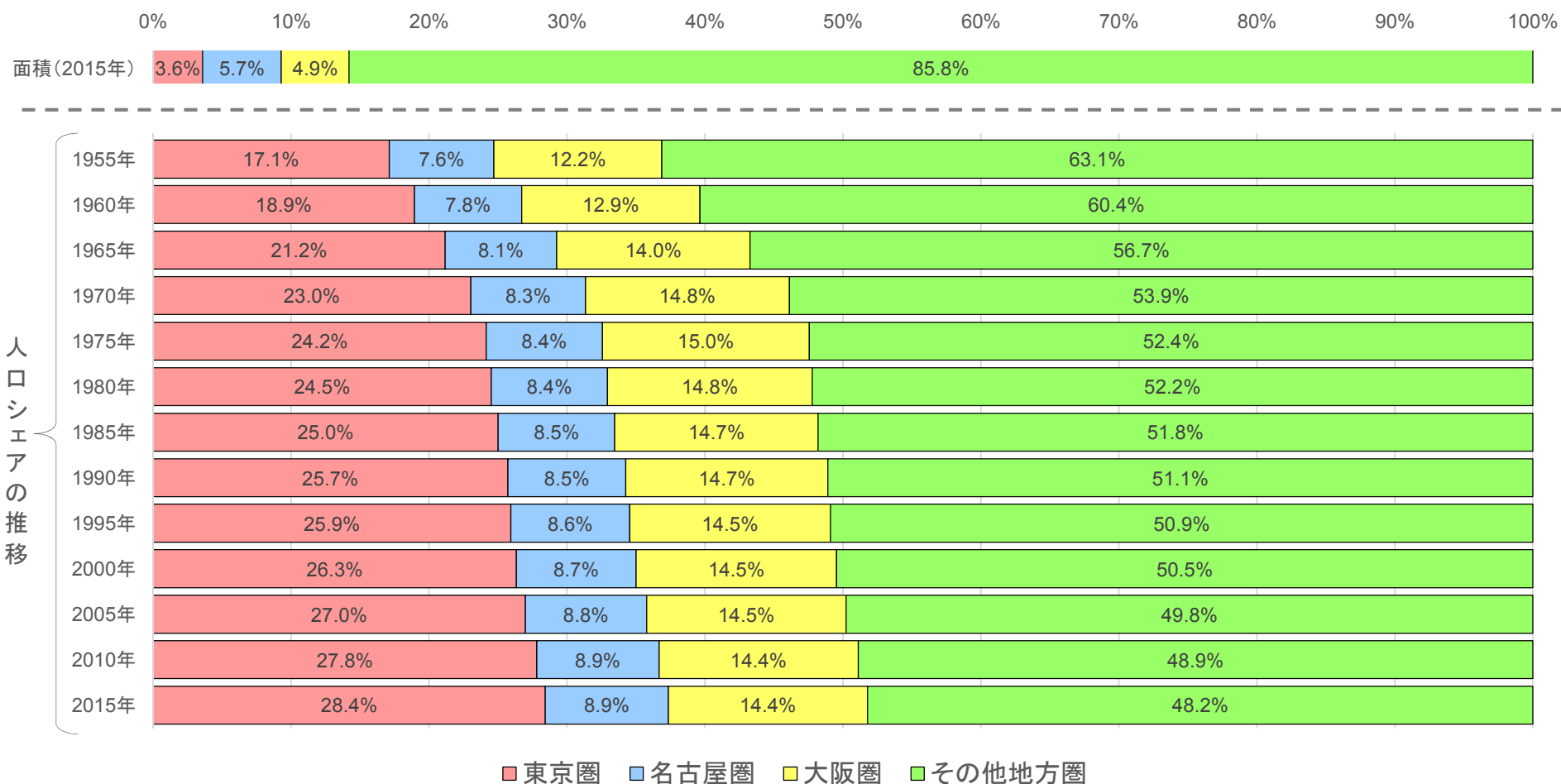
# 各大都市圏・大都市都心部の機能集積状況の比較

---

# 大都市圏の人口シェアの推移

- 国土全体では僅かな面積(約14%)の大都市圏への人口集中は、高度経済成長期と比べて減速しているものの、依然継続(約52%)。
- 特に東京圏への集中は近年も顕著であり、直近では大阪圏の約2倍の圧倒的な人口シェア(約28%)。

大都市圏の人口シェアの推移



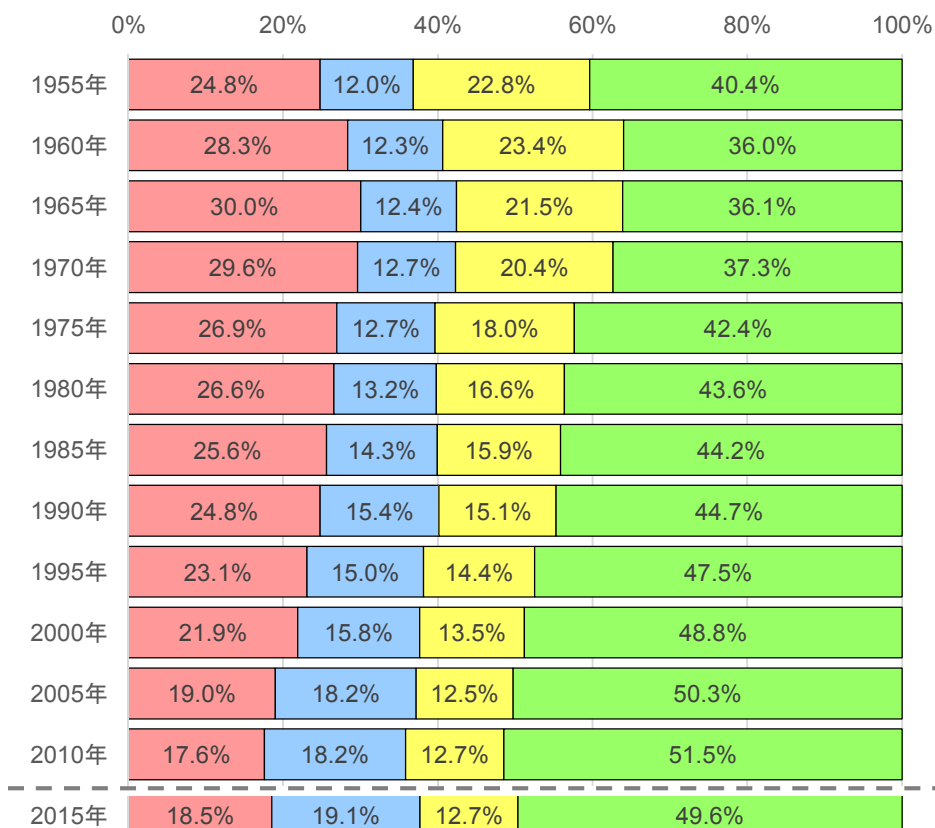
(出典)「国勢調査」より国土交通省国土政策局作成。

※東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県合計、名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県合計、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県合計。1

# 大都市圏の製造品出荷額等・製造業従業者数のシェアの推移

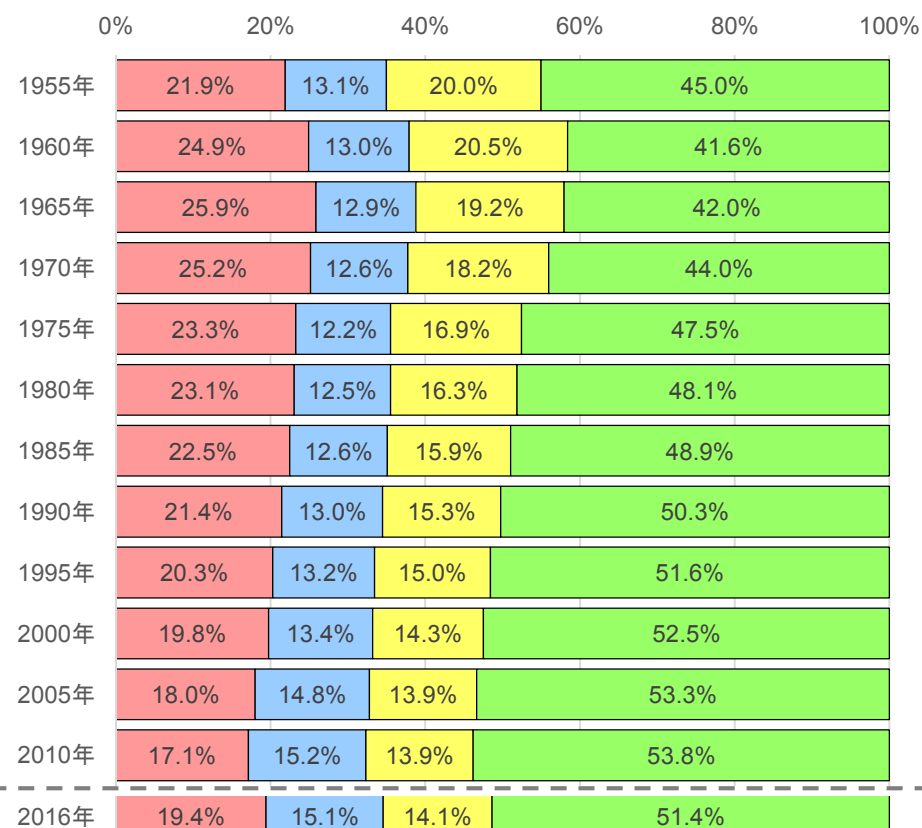
- 製造業では地方圏のシェアが拡大傾向。人口シェアと異なり、大都市圏のシェアより上回っている。
- 大都市圏では東京・大阪圏のシェアが縮小する一方で、名古屋圏のシェアは拡大しており、愛知県を中心に製造業の集積地として別の傾向を示している。

### 製造品出荷額等のシェアの推移



■ 東京圏 ■ 名古屋圏 ■ 大阪圏 ■ その他地方圏

### 製造業従業者数のシェアの推移



■ 東京圏 ■ 名古屋圏 ■ 大阪圏 ■ その他地方圏

(出典) 2010年以前は「工業統計」(経済産業省)、2015年及び2016年は経済センサス速報集計(総務省、経済産業省)より国土交通省国土政策局作成。

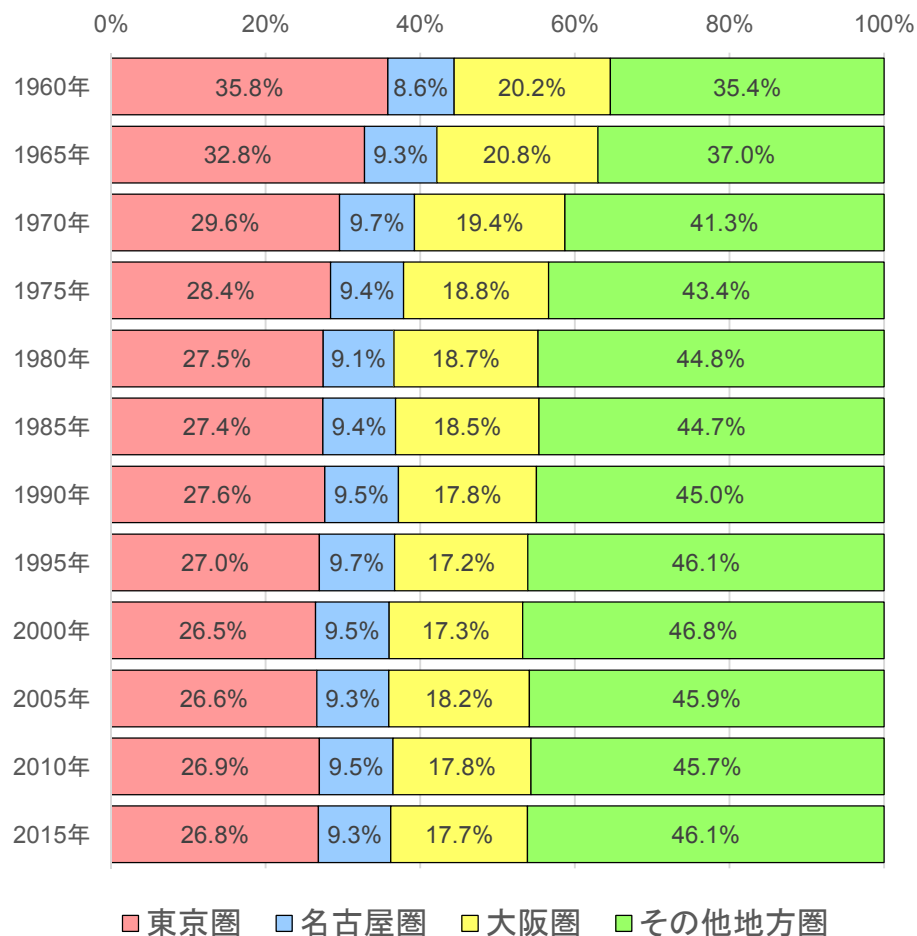
左表は表示年の12月31日現在、右表は2010年以前は表示年の12月31日現在、2016年は同年6月1日現在の数値によるシェア。

※東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県合計、名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県合計、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県合計。2

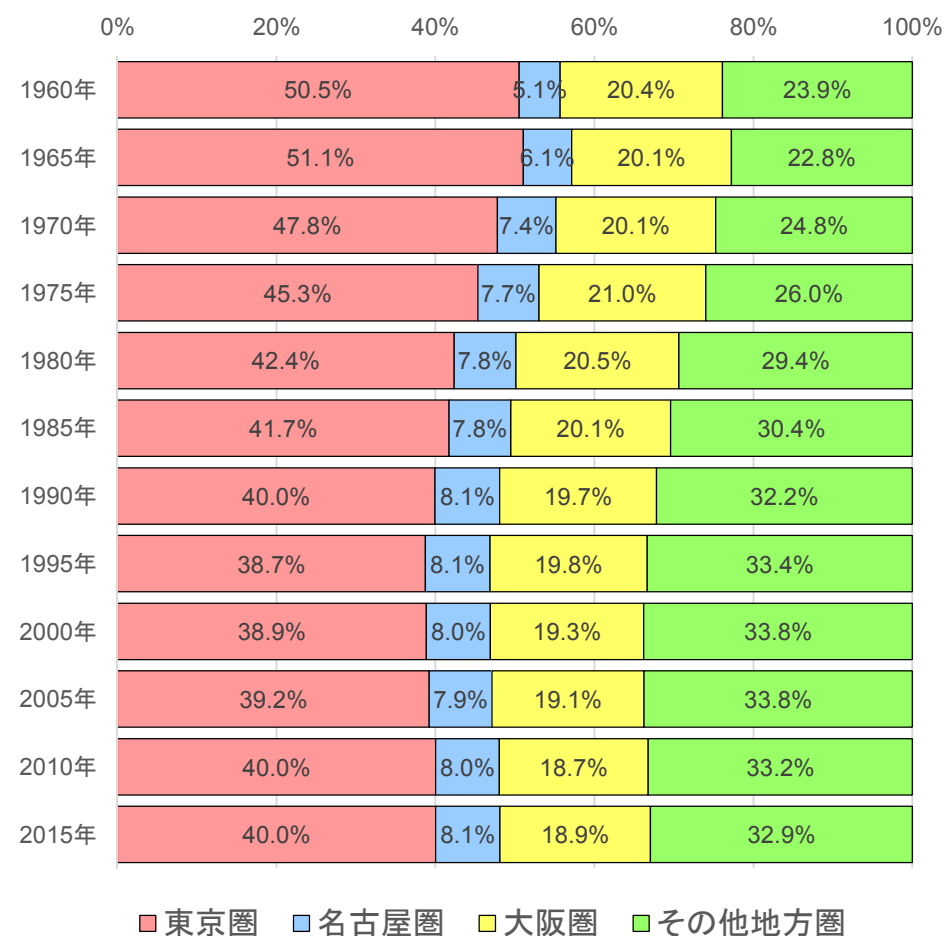
# 大都市圏の大学学校数・学生数のシェアの推移

- 2000年までは地方圏のシェアが拡大。近年は、学生数は大都市圏へ回帰の動きも見られる。
- 大都市圏では東京・大阪圏のシェアが大きく、名古屋圏のシェアはそれらに比して格段に小さい。

### 大学学校数のシェアの推移(短大含む)



### 大学学生数のシェアの推移(大学院、短大含む)



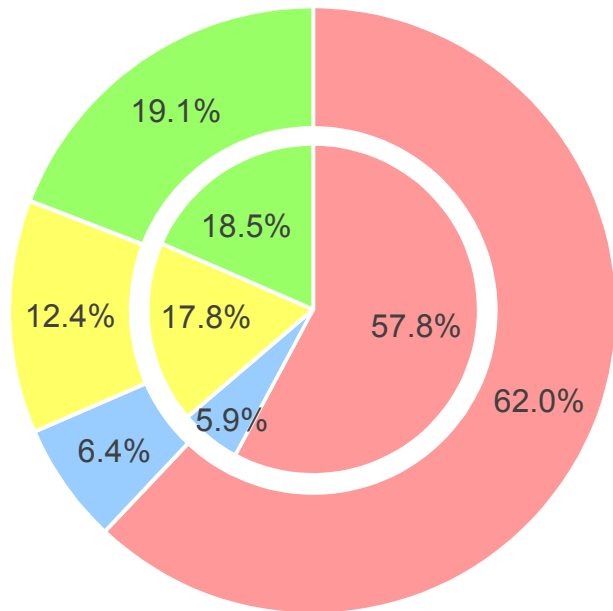
(出典)「学校基本調査」(文部科学省)より国土交通省国土政策局作成。

※東京圏は埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県合計、名古屋圏は岐阜県、愛知県、三重県合計、大阪圏は京都府、大阪府、兵庫県、奈良県合計。3

- いずれの指標においても東京圏が過半を占めており、圧倒的に高いシェア。
- 「資本金10億円超の法人数」は大企業の本社立地数を意味するが、26年前と比べて東京圏のシェアが拡大し、代わりに大阪圏のシェアが縮小している。

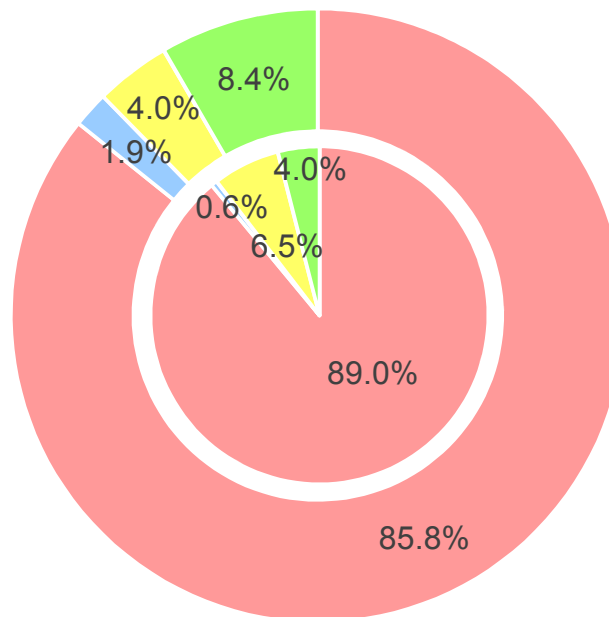
### 資本金10億円超※の法人数

※ 1989年度は「10億円以上」。  
(内円1989年度/外円2015年度)



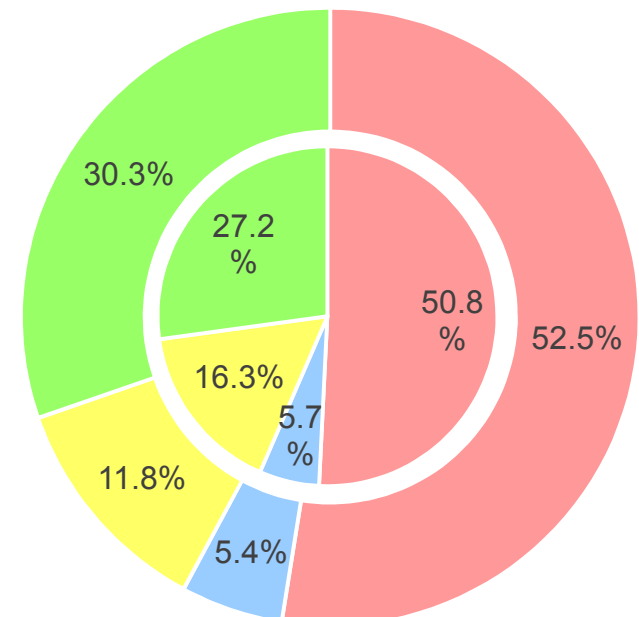
### 外国法人数

(内円1989年度/外円2015年度)



### 国内銀行貸出金

(内円1998年末/外円2016年末)



- 東京圏 : 埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県
- 名古屋圏 : 岐阜県、愛知県、三重県
- 大阪圏 : 京都府、大阪府、兵庫県、奈良県
- その他地方圏

(出典) 国税庁「国税庁統計年報書」、日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」より国土交通省国土政策局作成。

○ 東京都心部は、他都市の都心部に比して流入人口規模が圧倒的に大きい。

## 昼夜間人口比150%以上かつ通勤等流入3万人以上の市区町村

(各都市の都心区を統合して集計)

		夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比	流入人口	面積 (km <sup>2</sup> )			昼夜間人口比	流入人口	面積 (km <sup>2</sup> )
北海道札幌市	中央区	237,627	386,602	163%	180,426	46.4	札幌市中央区	163%	180,426	46.4	
東京都特別区	千代田区	58,406	853,068	1,461%	805,798	11.7	東京都心7区	308%	3,084,689	97.0	
	中央区	141,183	608,603	431%	503,867	10.2					
	港区	243,283	940,785	387%	738,757	20.4					
	新宿区	333,560	775,549	233%	511,792	18.2					
	文京区	219,724	346,132	158%	192,370	11.3					
	台東区	198,073	303,931	153%	151,350	10.1					
	渋谷区	224,533	539,109	240%	368,867	15.1					
神奈川県横浜市	西区	98,532	183,315	186%	118,759	7.0	横浜都心2区	171%	238,594	28.2	
	中区	148,312	239,067	161%	127,222	21.2	名古屋都心3区	223%	413,770	33.4	
愛知県名古屋市	東区	78,043	123,417	158%	69,660	7.7					
	中村区	133,206	229,194	172%	130,510	16.3	京都市下京区	168%	76,761	6.8	
京都府京都市	中区	83,203	302,822	364%	235,688	9.4	大阪都心5区	279%	875,194	33.7	
	下京区	82,668	138,572	168%	76,761	6.8					
大阪府大阪市	西区	92,430	176,835	191%	106,747	5.2					
	天王寺区	75,729	120,107	159%	65,831	4.8					
	浪速区	69,766	105,451	151%	48,304	4.4					
	北区	123,667	411,133	332%	313,860	10.3					
	中央区	93,069	454,554	488%	380,552	8.9					
兵庫県神戸市	中央区	135,153	285,642	211%	174,029	29.0	神戸市中央区	211%	174,029	29.0	
広島県広島市	中区	136,640	235,161	172%	120,834	15.3	広島市中区	172%	120,834	15.3	
福岡県福岡市	博多区	228,441	381,926	167%	191,886	31.6	福岡都心2区	161%	306,699	47.0	
	中央区	192,688	296,992	154%	140,262	15.4					

注) : 「平成27年国勢調査」より国土交通省国土政策局作成。ここでは「昼夜間人口比150%以上かつ通勤等流入3万人以上」に該当した市区町村を「都心」として整理した。札幌大倉山や神戸六甲山、神戸・福岡空港等の大規模非居住地が含まれるため、それらの都市は類似都市に比べて都心区の面積値が大きくなっている。

## 各大都市圏の機能集積状況の比較

各大都市圏ともに地方圏に比べて高度に機能集積されているが、各大都市圏の状況は一樣ではなく、それぞれに違いがあると考えられる。

### ■東京圏の圧倒的な集積を示す指標が多く、大阪・名古屋圏との違いが大きい

- 基本指標である人口シェアに加えて、「大資本金10億円超の法人数」、「外国法人数」、「国内銀行貸出金」といったイノベーション創出にも関係すると考えられる経済活動指標でも東京圏への圧倒的な集積が示されており、大阪・名古屋圏の状況と大きく異なる。
- 大都市での知的対流拠点の立地が多い「都心部」については、東京圏が広がりや流入人口規模で圧倒的に巨大な都心を形成しており、大阪・名古屋圏の状況と大きく異なる。

### ■大阪圏から東京圏に機能が移動していると考えられる一面も

- 大企業の本社立地数を示す「資本金10億円超の法人数」は、26年前と比べて東京圏のシェアが拡大してその分だけ大阪圏のシェアが縮小しており、この間に大阪圏から東京圏に本社を移転させる大企業が相次いだことを示しているものと考えられる。

### ■名古屋圏は東京・大阪圏とは別の傾向を示す一面も

- 「製造品出荷額等・製造業従業者数」や「大学学校数・学生数」のデータを見ると、東京圏と大阪圏はシェアや傾向に共通性がある一方で、名古屋圏は東京・大阪圏とは別の傾向を示す一面が見受けられる。